平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日

上場会社名　　極東貿易株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8093　　ＵＲＬ　http://www.kbk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）廣阪 明
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）佐々木 栄　　ＴＥＬ　03-3244-3595

定時株主総会開催予定日　平成25年６月21日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月21日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	41,572	7.1	400	313.6	542	110.4	206	－
24年３月期	38,806	△7.2	96	△82.0	258	△64.5	△604	－

（注）包括利益　25年３月期　1,005百万円（－%）　24年３月期　△530百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.72	－	1.8	1.7	1.0
24年３月期	△22.59	－	－	0.9	0.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　100百万円　24年３月期　118百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	31,864	11,871	37.3	443.65
24年３月期	31,419	10,867	34.6	406.05

（参考）自己資本　25年３月期　11,871百万円　24年３月期　10,867百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△1,006	405	158	3,119
24年３月期	△340	△1,155	2,779	3,519

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
26年３月期（予想）	－	0.00	－	－	－		－	

（注）平成26年３月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	20,000	△6.4	50	－	100	49.2	50	－	1.87
通期	44,000	5.8	500	25.0	600	10.5	400	93.6	14.95

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	27,899,592株	24年３月期	27,899,582株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,139,897株	24年３月期	1,136,916株
③　期中平均株式数	25年３月期	26,761,589株	24年３月期	26,764,194株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	36,356	4.0	177	－	346	66.9	119	－
24年３月期	34,943	△9.5	△62	－	207	△63.7	△874	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	4.45	－
24年３月期	△32.67	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	28,632	10,172	35.5	380.16
24年３月期	28,709	9,446	32.9	352.99

（参考）自己資本　　25年３月期　　10,172百万円　　24年３月期　　9,446百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
（開示の省略） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（継続企業の前提に関する注記） …… 38
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

（当期の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機に端を発した世界経済の減速懸念により、国内景気の先行き感も年度前半は不透明なまま弱含みで推移しましたが、東日本大震災からの復興関連需要に加え、政権交代後の金融政策と円高是正の効果を背景に、国内株式相場の上昇などの景気回復に向けた兆しが徐々に見え始めました。

このような環境の下、当グループは、メタンハイドレードや熱水鉱床等の資源探査・開発に関わる資源開発機器事業に注力し、新たに給電装置事業に関するファーレ株式会社を当年度中に連結子会社に加えるなど、中期的な視野に立った安定的な収益基盤の構築と成長戦略の布石を打って参りました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は、平成23年11月からサンコースプリング株式会社が連結子会社に加わったこと、また重電関連事業の底上げ並びに資源開発事業の伸張により、前年同期に比べ27億65百万円増加し、415億72百万円となりました。

売上総利益も同様の理由により、前年同期に比べ５億93百万円増加し、53億78百万円となり、営業利益につきましても、前年同期に比べ３億３百万円増加し、４億円となりました。

経常利益につきましては前年同期に比べ２億84百万円増加し、５億42百万円となり、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の発生などがあったものの、前年同期に比べ８億11百万円増加し、２億６百万円となりました。

（部門別の概況）

① 基幹産業関連部門

重電関連事業は、震災の影響を受けた前年同期に比べ例年並みに復活し、資源探査・開発などに関わる資源開発機器事業は増加いたしましたものの、鉄鋼関連事業は、収益性の高い大型案件が翌期に延期となりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は前年同期と比べ48億32百万円増加の172億41百万円となりましたが、セグメント利益は同様に、３億76百万円増加したものの、15百万円の損失となりました。

② 電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、電力各社の設備投資の手控えや機器更新の延期等の影響を受けて、火力発電所再稼動の震災復興需要があった前年同期に比べて大きく減少いたしました。一方、航空電子関連事業は防衛関連商材の伸張で売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期と比べ21億57百万円減少の92億30百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ97百万円減少し、１億16百万円となりました。

③ 産業素材関連部門

平成23年11月から本部門に加わったばね関連事業が増加要因となりましたが、中国における自動車および家電向けのコーティング材事業が尖閣問題などの影響を受けて減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ90百万円増加し、150億99百万円となり、セグメント利益も同様に、35百万円増加し、３億９百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は金融政策および経済対策の効果により、デフレーションの収束と円安の定着による輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されていますが、一方で消費税増税に向けた動向と円安による原油を初めとする資源価格の高騰など、依然リスク要因も内在しております。また、世界経済においても欧州・アジアの景気後退懸念は払拭されず、実体経済の回復には引き続き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもとで当グループは、平成26年３月期を開始初年度とする新たな中期経営計画である「KBK2013」を策定いたしました。当グループは、サンコースプリング株式会社を初めとする数社のM&Aを行い、平成25年４月にも新たな連結子会社となるオートマックス株式会社を買収するなど、将来の収益基盤の構築のために計画的な事業投資を着実に実行して参りました。また、経費削減も徹底し、再起動に向けた強固な経営体質も整備しており、新中期経営計画必達に向けて当グループ一丸となって努力して参る所存です。

基幹産業関連部門につきましては、資源開発機器事業において鉱物資源探査・開発に関わる案件に一層注力するとともに、鉄鋼関連事業において製鉄設備の投資意欲が旺盛な中国、インド、インドネシア等での大型案件を着実に受注すべく努力してまいります。また、新たに当グループに加わったオートマックス株式会社においても、グローバルなシナジー効果を実現させた事業展開を図ってまいります。

電子・制御システム部門につきましては、計装システム関連事業において電力各社の設備投資事情が依然として厳しいことが予想されるものの、電力各社と協力体制を取って電力の安定供給の関わる事業を展開してまいります。

産業素材関連部門につきましては、食品関連事業において大型設備投資案件の受注獲得に注力してまいります。また、サンコースプリング株式会社のばね関連事業に関しても、新たな市場獲得に向けた事業領域の拡大を目指してまいります。

その結果、平成26年３月期の業績につきましては、売上高440億円、営業利益５億円、経常利益６億円、当期純利益４億円を見込んでおります。

尚、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実情報を含んでおります。実績の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ４億45百万円増加し、318億64百万円となりました。これは主として、前渡金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ５億59百万円減少し、199億92百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億４百万円増加し、118億71百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少などにより10億６百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入などにより４億５百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金による収入などにより１億58百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ４億円減少し、31億19百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.3	41.1	42.9	34.6	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	15.2	15.1	16.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	―	535.8	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.1	―	0.1	―	―

（注） 自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／ 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、前年度に引き続く計画未達により、今後の事業展開を見据えた財務体質の強化のために、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当は無配の予想とさせていただきます。期末配当につきましては、業績の推移を勘案した上で慎重に判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において判断したものであります。

１． マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約３割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２． 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

３． 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（ＰＬ）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。ＰＬ保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

４． 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５． カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

６． 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

７． 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

８． 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用での損失等により当グループの年金費用は増加してきておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

９． 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社10社及び関連会社８社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の３部門に関係する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

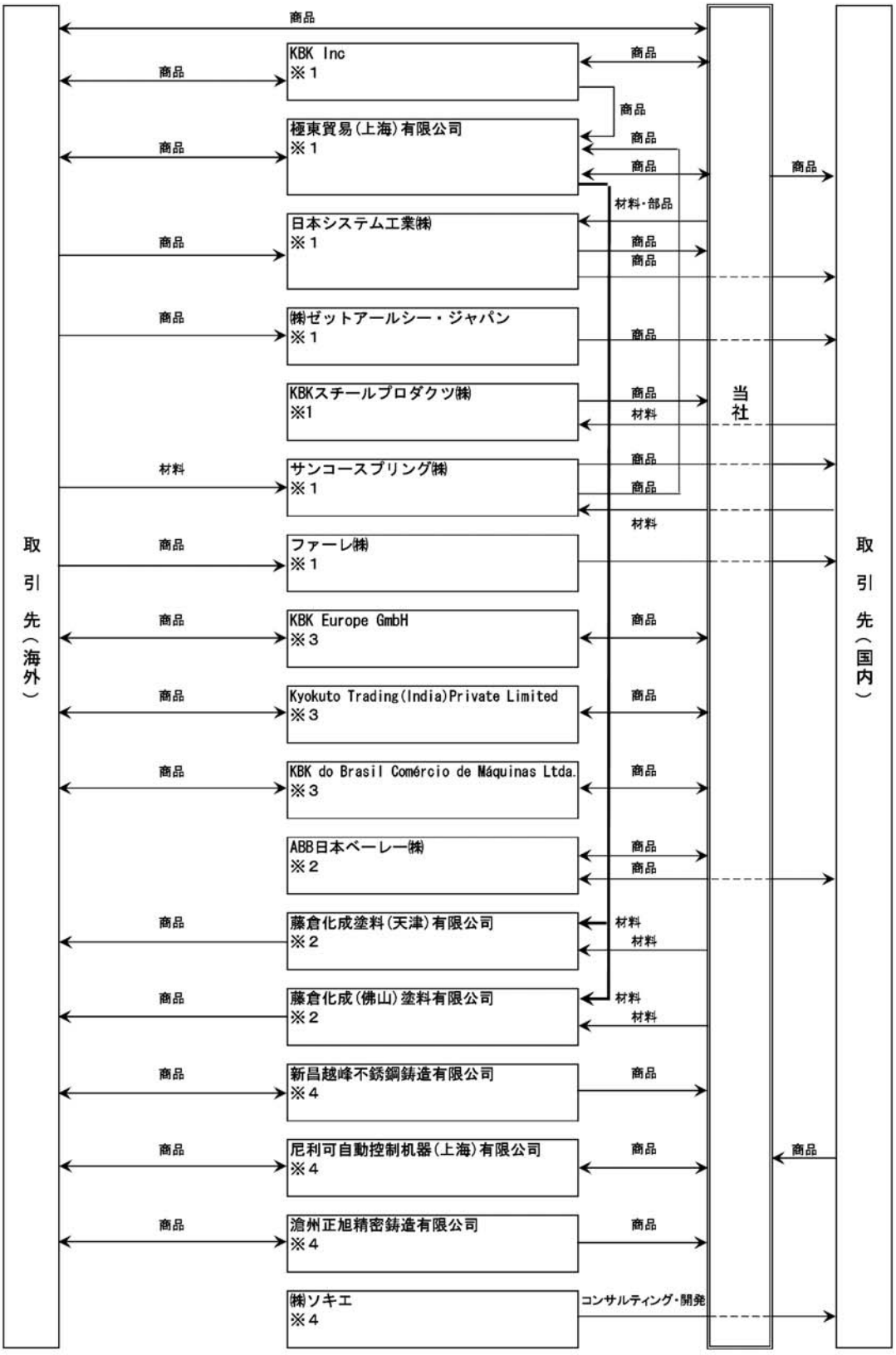
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「４　連結財務諸表　（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社（連結子会社）
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベーレー株式会社（持分法適用会社）
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、バネなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社（連結子会社） サンコースプリング株式会社（連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社）

海外現地法人	上記３部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を経由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社
※３　非連結子会社
※４　持分法非適用関連会社
５　上海藤倉化成塗料有限公司につきましては、事業開始に向けて準備中のため、事業の系統図には含めておりません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、社是「人と技術と信頼と」に基づく経営理念の下に、エンジニアリング商社としての本業に徹し、既存事業の基盤を強固にしつつ、エネルギー分野への積極的な取組みを行うことと並行して、グローバルに事業を展開する企業グループを目指しております。

当グループは、商社機能とメーカー機能を融合した当グループの強みを進展させ、持続的な成長によって事業拡大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業活動の成果を示す経常利益を重視し、売上高営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新規事業の展開

海外拠点を活用し、最先端技術の発掘を積極的に進めます。また、現場力をより強化し、既存事業の周辺領域での新規事業を開拓します。

再生可能エネルギーや次世代ガス・鉱物資源開発の分野での新規事業開拓を進めます。

②既存事業の強化

資源開発や電力などのエネルギー関連事業への注力により、既存事業から新たな商材やビジネスチャンスを創出します。鉄鋼・プラント関連事業ではよりグローバルな視点から、世界の市場ニーズを重視したビジネス展開を行います。

また、VA（Value Added），Niche & Globalを事業開拓戦略の基本とし、独自のソリューションを展開することにより、新たなビジネスの発掘、育成を積極的に行います。

③海外展開の強化

海外拠点を活用し、当社グループの横断的な事業展開により、グループ全体の収益力を高めてまいります。さらに欧米拠点の新たな事業機会を創出し、グループとしての強力な収益源に発展させるべく再起動いたします。

④グループ経営の強化

より積極的な投資活動を内外で実行し、グループとしての新規事業の具現化を図ります。

また、グループ企業の経営基盤強化のために、グローバルでダイナミックなシナジー効果を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は現政権下での政策効果により、緩やかな景気回復に向かうことが期待されるものの、世界経済の不透明性は明らかであり、当グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続く見通しです。

当グループは新中期経営計画の初年度である平成26年3月期を、成長への再スタートの重要な年度と見極め、エンジニアリング商社グループとしての技術力を一層向上し、既存事業においては新規事業の開拓を推進することと共にエネルギー関連事業などに積極的に取り組みます。また、海外戦略として海外拠点発のグローバルなビジネスの創出なども具現化し、グループ戦略として近年M&Aにより新たに取り込んだ各子会社とのシナジー効果を軸に事業機会を拡大いたします。

当グループは企業価値向上のため、収益力を高めることによる財務体質の強化が経営課題と考えております。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上に努め、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底による法令順守体制を整備し、経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性が高く、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

新中期経営計画必達こそが当グループの経営戦略上の最重要課題と意識し、当グループ一丸となって努力邁進する所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	3,439
受取手形及び売掛金	14,451	14,417
有価証券	27	39
商品及び製品	2,030	2,150
仕掛品	32	49
原材料及び貯蔵品	203	178
前渡金	292	1,056
繰延税金資産	65	22
その他	1,092	1,259
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	21,998	22,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,096
減価償却累計額	△672	△691
建物及び構築物（純額）	402	405
機械装置及び運搬具	357	362
減価償却累計額	△320	△329
機械装置及び運搬具（純額）	36	32
工具、器具及び備品	751	700
減価償却累計額	△632	△592
工具、器具及び備品（純額）	118	108
土地	875	1,022
リース資産	72	66
減価償却累計額	△6	△17
リース資産（純額）	66	48
有形固定資産合計	1,499	1,617
無形固定資産		
のれん	793	637
リース資産	－	11
その他	309	254
無形固定資産合計	1,103	904
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,450
長期貸付金	45	30
その他	1,305	1,262
貸倒引当金	△66	△3
投資その他の資産合計	6,817	6,740
固定資産合計	9,420	9,262
資産合計	31,419	31,864

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,665	10,072
1年内償還予定の社債	300	380
短期借入金	4,343	3,914
リース債務	14	16
未払法人税等	55	94
前受金	334	1,242
賞与引当金	167	152
繰延税金負債	39	58
その他	825	421
流動負債合計	17,744	16,353
固定負債		
社債	300	320
長期借入金	1,311	1,937
リース債務	53	46
長期未払金	13	15
繰延税金負債	201	350
退職給付引当金	922	965
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,807	3,639
負債合計	20,552	19,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	1,942	2,148
自己株式	△343	△343
株主資本合計	11,259	11,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	566
繰延ヘッジ損益	48	40
為替換算調整勘定	△392	△201
その他の包括利益累計額合計	△392	405
純資産合計	10,867	11,871
負債純資産合計	31,419	31,864

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,806	41,572
売上原価	34,021	36,194
売上総利益	4,784	5,378
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,846	1,864
従業員賞与	129	135
賞与引当金繰入額	133	138
退職給付費用	178	173
減価償却費	144	161
貸倒引当金繰入額	△8	△6
その他	2,262	2,510
販売費及び一般管理費合計	4,687	4,978
営業利益	96	400
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	116	104
受取賃貸料	2	3
持分法による投資利益	118	100
その他	24	47
営業外収益合計	276	269
営業外費用		
支払利息	60	81
為替差損	24	－
その他	30	45
営業外費用合計	115	126
経常利益	258	542
特別利益		
投資有価証券売却益	238	135
受取和解金	－	176
特別利益合計	238	312
特別損失		
投資有価証券売却損	60	－
投資有価証券評価損	402	409
訴訟関連損失	508	－
その他	－	35
特別損失合計	971	444
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△474	410
法人税、住民税及び事業税	103	128
法人税等調整額	26	75
法人税等合計	130	204
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△604	206
当期純利益又は当期純損失（△）	△604	206

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△604	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	615
繰延ヘッジ損益	27	△8
為替換算調整勘定	△12	165
持分法適用会社に対する持分相当額	4	26
その他の包括利益合計	73	798
包括利益	△530	1,005
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△530	1,005
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
当期首残高	2,654	1,942
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△604	206
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△7	－
当期変動額合計	△712	206
当期末残高	1,942	2,148
自己株式		
当期首残高	△342	△343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△343	△343
株主資本合計		
当期首残高	11,973	11,259
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△604	206
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△7	－
当期変動額合計	△713	206
当期末残高	11,259	11,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△102	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	615
当期変動額合計	53	615
当期末残高	△49	566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△8
当期変動額合計	27	△8
当期末残高	48	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	△385	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	191
当期変動額合計	△7	191
当期末残高	△392	△201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△466	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	798
当期変動額合計	73	798
当期末残高	△392	405
純資産合計		
当期首残高	11,506	10,867
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△604	206
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△7	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	798
当期変動額合計	△639	1,004
当期末残高	10,867	11,871

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△474	410
減価償却費	162	193
持分法による投資損益（△は益）	△118	△100
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△15
のれん償却額	105	184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△3
受取利息及び受取配当金	△130	△118
支払利息	60	81
投資有価証券評価損益（△は益）	402	409
固定資産除売却損益（△は益）	0	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△178	△135
訴訟関連損失	508	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,231	185
たな卸資産の増減額（△は増加）	△814	△49
前渡金の増減額（△は増加）	200	△760
未収入金の増減額（△は増加）	130	△252
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△37	104
仕入債務の増減額（△は減少）	1,645	△1,644
未払金の増減額（△は減少）	△259	△216
前受金の増減額（△は減少）	△29	903
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2	7
その他	△126	37
小計	△169	△731
利息及び配当金の受取額	249	150
利息の支払額	△54	△89
法人税等の支払額	△124	△91
訴訟関連損失の支払額	△242	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340	△1,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△539
定期預金の払戻による収入	451	571
有価証券の取得による支出	△50	△39
投資有価証券の取得による支出	△777	△186
投資有価証券の売却による収入	1,379	846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,510	△36
固定資産の取得による支出	△185	△257
差入保証金の増減額（△は増加）	△6	2
その他	△13	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,270	△873
長期借入れによる収入	1,200	1,600
長期借入金の返済による支出	△286	△646
社債の発行による収入	－	394
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	△0
その他	△4	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,283	△400
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	3,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,519	3,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数　７社

・連結子会社の名称　KBK Inc
日本システム工業株式会社
極東貿易（上海）有限公司
株式会社ゼットアールシー・ジャパン
KBKスチールプロダクツ株式会社
サンコースプリング株式会社
ファーレ株式会社

なお、ファーレ株式会社については株式取得により、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　KBK Europe GmbH
Kyokuto Trading(India) Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数
３社

・会社等の名称　ABB日本ベーレー株式会社
藤倉化成塗料（天津）有限公司
藤倉化成（佛山）塗料有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　KBK Europe GmbH
Kyokuto Trading(India) Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.
上海藤倉化成塗料有限公司

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は１月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の差異が３ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

また、当社は平成24年11月１日にファーレ株式会社を連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度の月数が５ヶ月となっております。

当連結会計年度
（自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日）

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、但し一部個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ　ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、５年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（減価償却方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
投資有価証券(株式)	726百万円	803百万円
その他(出資金)	658	682

2　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	79百万円	120百万円
支払手形	653	621

3　担保に供している資産

前連結会計年度（平成24年３月31日）

有形固定資産に属する建物（帳簿価額200百万円）と土地（帳簿価額730百万円）には、極度額600百万円の根抵当権が設定されております。

なお、借入金残高はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

1　売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0百万円	3百万円

2　訴訟関連損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

訴訟関連損失の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incで提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

3　受取和解金

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

受取和解金の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incにおいて米国照明機器製造会社によって提起・和解成立されていた裁判に関連し、KBK Incが原告として被告である米国法人に対して提起した裁判に対する和解金であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

（変動事由の概要）

１．普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月24日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,136	3	0	1,139
合計	1,136	3	0	1,139

（変動事由の概要）

１．普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,819百万円	3,439百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△300	△320
	3,519	3,119

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の３つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,408	11,387	15,009	38,806	－	38,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	63	105	243	△243	－
計	12,483	11,451	15,114	39,049	△244	38,806
セグメント利益または損失（△）	△391	214	273	95	1	96
セグメント資産	7,121	4,945	7,060	19,127	12,291	31,419
その他の項目						
減価償却費	1	25	22	49	112	162
のれん償却費	－	－	105	105	－	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	55	717	772	96	869

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（１）セグメント利益または損失（△）は、棚卸資産の調整額１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

２．セグメント利益または損失（△）の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,241	9,230	15,099	41,572	―	41,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	40	129	212	△212	―
計	17,285	9,270	15,229	41,785	△212	41,572
セグメント利益または損失（△）	△15	116	309	409	△9	400
セグメント資産	8,911	3,842	7,723	20,477	11,386	31,864
その他の項目						
減価償却費	45	74	73	193	―	193
のれん償却費	2	―	182	184	―	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37	48	186	273	25	299

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（１）セグメント利益または損失（△）は、棚卸資産の調整額9百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

２．セグメント利益または損失（△）の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
30,779	3,039	813	4,171	2	38,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
33,527	3,227	751	4,061	4	41,572

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	合計
当期償却額	－	－	105	105
当期末残高	－	－	793	793

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業関連部門	電子・制御システム関連部門	産業素材関連部門	合計
当期償却額	2	－	182	184
当期末残高	26	－	611	637

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	406.05円	１株当たり純資産額	443.65円
１株当たり当期純損失額（△）	△22.59円	１株当たり当期純利益	7.72円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失（△）	△604百万円	連結損益計算書上の当期純利益	206百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△604百万円	普通株式に係る当期純利益	206百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,764千株	普通株式の期中平均株式数	26,761千株

（重要な後発事象）

（オートマックス株式会社の株式取得）

当社は、平成25年２月28日開催の取締役会において、JXホールディング株式会社より同社の完全子会社であるオートマックス株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結した後、平成25年４月１日に同社の全株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

１．株式取得の理由

オートマックス株式会社は、主として自動車用の各種試験機メーカーとして国内はもとより、中国、北米等にも事業展開してまいりました。

当グループは、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大することを、今後の当グループの重要路線として位置づけております。今回の買収は、当グループの上記事業戦略を強化するものであり、当グループの国内外の幅広いネットワークは、海外展開の強化を重視しているオートマックス株式会社との事業戦略とも合致しており、グローバルなシナジー強化を図ることによって、当グループの競争力及び収益の強化に資するものと考えております。

２．株式取得対象会社の概要

（１）商　　号　オートマックス株式会社

（２）事 業 内 容　各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行う。

（３）規模（平成25年３月期）

純 資 産　1,105百万円

総 資 産　2,191百万円

売 上 高　2,393百万円

当 期 純 利 益　89百万円

（４）取 得 株 式 数　60,000株

（議決権の数：60,000個）

（発行済株式数に対する割合：100.0％）

なお、譲渡価額の詳細につきましては、株式取得の相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示をひかえさせていただいておりますが、各種鑑定結果に元づき適正な価格で合意しております。

３．資金の調達方法

自己資金及び800百万円の銀行借入

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697	1,999
受取手形	1,115	1,101
売掛金	12,541	12,258
有価証券	27	39
商品及び製品	1,729	1,702
前渡金	291	1,025
前払費用	96	95
未収入金	620	691
未収消費税等	151	23
その他	181	171
貸倒引当金	△124	△10
流動資産合計	19,328	19,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	631
減価償却累計額	△432	△443
建物（純額）	193	187
構築物	31	32
減価償却累計額	△26	△26
構築物（純額）	5	5
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	△39	△39
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	605	546
減価償却累計額	△500	△448
工具、器具及び備品（純額）	104	98
土地	145	145
リース資産	41	41
減価償却累計額	△5	△12
リース資産（純額）	36	28
有形固定資産合計	487	466
無形固定資産		
のれん	43	31
特許権	0	0
借地権	71	71
ソフトウエア	224	168
電話加入権	9	9
リース資産	0	－
その他	0	0
無形固定資産合計	349	282

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	4,647
関係会社株式	2,595	2,984
出資金	7	73
関係会社出資金	577	577
従業員に対する長期貸付金	38	25
破産更生債権等	66	3
長期前払費用	38	23
差入保証金	416	420
その他	69	31
貸倒引当金	△66	△3
投資その他の資産合計	8,542	8,785
固定資産合計	9,380	9,533
資産合計	28,709	28,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,848	1,303
買掛金	9,493	8,409
1年内償還予定の社債	300	380
短期借入金	4,125	3,315
リース債務	7	7
未払金	208	139
未払費用	14	13
未払法人税等	37	36
繰延税金負債	39	40
前受金	327	1,199
預り金	113	111
賞与引当金	129	126
流動負債合計	16,645	15,083
固定負債		
社債	300	320
長期借入金	1,311	1,870
リース債務	30	22
長期未払金	9	9
繰延税金負債	151	302
退職給付引当金	809	845
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,616	3,376
負債合計	19,262	18,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	26
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	△497	△375
利益剰余金合計	129	248
自己株式	△343	△343
株主資本合計	9,447	9,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	566
繰延ヘッジ損益	48	40
評価・換算差額等合計	△0	606
純資産合計	9,446	10,172
負債純資産合計	28,709	28,632

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	34,943	36,356
売上原価		
商品期首たな卸高	894	1,729
当期商品仕入高	31,806	32,159
合計	32,700	33,889
商品期末たな卸高	1,729	1,702
商品売上原価	30,971	32,186
売上総利益	3,972	4,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	197
従業員給料及び賞与	1,479	1,450
賞与引当金繰入額	129	126
退職給付費用	179	172
福利厚生費	308	316
交際費	73	67
旅費及び交通費	230	226
通信費	48	48
地代家賃	355	361
減価償却費	139	148
業務委託費	366	352
のれん償却額	12	12
その他	514	512
販売費及び一般管理費合計	4,034	3,992
営業利益又は営業損失（△）	△62	177
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	2	1
受取配当金	341	255
受取賃貸料	2	2
その他	14	25
営業外収益合計	363	287
営業外費用		
支払利息	47	72
社債利息	8	5
為替差損	12	－
その他	26	40
営業外費用合計	93	118
経常利益	207	346

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	238	134
貸倒引当金戻入額	－	111
特別利益合計	238	246
特別損失		
投資有価証券売却損	60	－
投資有価証券評価損	402	407
関係会社株式評価損	737	－
その他	－	35
貸倒引当金繰入額	111	－
特別損失合計	1,312	443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△866	149
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	△14	5
法人税等合計	7	30
当期純利益又は当期純損失（△）	△874	119

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,630	4,630
当期末残高	4,630	4,630
資本剰余金合計		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	24	28
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	5	－
建物圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	28	26
別途積立金		
当期首残高	242	242
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	242	242
繰越利益剰余金		
当期首残高	481	△497
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
建物圧縮積立金の積立	△5	－
建物圧縮積立金の取崩	1	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△874	119
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△978	121
当期末残高	△497	△375

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,104	129
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△874	119
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△974	119
当期末残高	129	248
自己株式		
当期首残高	△342	△343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△343	△343
株主資本合計		
当期首残高	10,422	9,447
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△874	119
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△975	118
当期末残高	9,447	9,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△102	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	615
当期変動額合計	52	615
当期末残高	△49	566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△8
当期変動額合計	27	△8
当期末残高	48	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	607
当期変動額合計	80	607
当期末残高	△0	606

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	10,341	9,446
当期変動額		
剰余金の配当	△100	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△874	119
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	607
当期変動額合計	△894	726
当期末残高	9,446	10,172

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

① 異動の理由

新中期計画による新たな事業戦略達成のために、経営体制の充実と強化を図るためのものです。

② 異動の内容（平成25年６月21日予定）

代表取締役会長
廣阪　明　　（現　代表取締役社長）

代表取締役社長
三戸　純一　（現　常務取締役）

顧問
雨宮　皓　　（現　代表取締役副社長）

(2) その他役員の異動

① 役付取締役の異動（平成25年４月１日付）

常務取締役
吉川　忠志　（前職　取締役　営業部門担当）

常務取締役
齋藤　壽士　（前職　取締役　管理部門担当）

② 取締役の異動（平成25年６月21日予定）

1) 新任取締役候補者

取締役
釜　和明　　（現　株式会社ＩＨＩ　代表取締役会長）

取締役執行役員　電子・計装グループ長
松井　秀一　（現　執行役員　電子・計装グループ長）

取締役執行役員　産業・資源グループ長
岡田　義也　（現　執行役員　産業・資源グループ長）

2) 退任予定取締役

顧問
雨宮　皓　　（現　代表取締役副社長）

顧問
木村　滋利　（現　常務取締役　営業部門担当）

退任
武井　俊文　（現　取締役）

③ 監査役の選任（平成25年６月21日予定）

1）非常勤監査役

重任　　田辺　信彦

④ 補欠監査役の選任（平成25年６月21日予定）

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第２項に定める補欠監査役を１名選任するものであります。

補欠監査役

重任　　荒井　卓一